

産業労働常任委員会委員会調査報告書

令和5年8月23日（水）に、県立産業技術短期大学校西キャンパス及び株式会社シンメイにおいて、「産業に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 加藤元弥 殿

産業労働常任委員会委員長 山本 哲

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 県立産業技術短期大学校西キャンパス、株式会社シンメイ
- (2) 出席委員 山本哲委員長、市川さとし副委員長、
山口美津夫、市川和広、藤代ゆうや、長田進治、小島健一、
中村武人、作山ゆうすけ、佐々木ナオミ、佐々木正行、片桐紀子、
北井宏昭の各委員
- (3) 随行者 臼井主任主事（議会局議事課）、仁谷副主幹（産業労働局総務室）
- (4) 調査日 令和5年8月23日(水)
- (5) 行程 県庁 → 県立産業技術短期大学校西キャンパス →
株式会社シンメイ → 県庁

2 県立産業技術短期大学校西キャンパス

(1) 調査目的

県立産業技術短期大学校は、神奈川の先進的産業を支える実践技術者の育成と、県内における職業能力開発の中核施設として産業発展への寄与を目的とした短期大学校である。

西キャンパスでは、事業主等が行う職業訓練及び技能検定の実施など、建築関係を中心とするものづくり分野の人材を育成している。近年では、老朽化していた訓練棟等の建て替えや人材育成支援センターを西キャンパスへ移転するなど、機能強化に取り組んでいる。

そこで、県立産業技術短期大学校西キャンパスを訪問し、同校の取組を調査することにより、本県のものづくりを担う人材育成支援の取組を把握し、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 県立産業技術短期大学校出席者

松永和彦産業技術短期大学校校長、鈴木学副校長、
金子雅哉人材育成支援担当部長、平野学生課長、稲葉生産制御課長、
久保電子情報課長、安藤管理課長、
川島剛産業労働局長、西海裕之労働部長、
柴田育江産業労働局企画調整担当課長、田巻愛産業人材課長

(3) 委員長挨拶

(4) 産業労働局長挨拶及び職員紹介

(5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 設立目的と沿革

イ 産業技術短期学校の事業

(ア) 実践技術者の育成

(イ) 県の職業能力開発推進中核拠点

ウ 産業技術短期大学の魅力と特色

(ア) 安心の少人数制を採用

(イ) 資格取得・競技大会にチャレンジ

(ウ) 実験・実習重視のカリキュラム

(エ) 高い就職率

エ キャンパス（施設概要）

オ 教育目標

カ 当校の組織

キ 在職者訓練（スキルアップセミナー）

ク 就職状況

ケ 西キャンパス概要

コ 県の役割と西キャンパス機能の必要性

(ア) 県の役割

a 技能検定の実施

b 事業主の行う職業訓練等への支援

(イ) 西キャンパス機能の必要性

a 技能検定実技試験で利用されている

b 横浜建築高等職業訓練校外3校の認定訓練で利用されている

サ 西キャンパス強化事業

(6) 校内見学

(7) 質疑応答

質 疑 入学者が定員割れしてしまっているという話があったが、いろいろな背景があると思うが、来ていただく努力はする必要があると考える。今、何らかの取組をしているのか。

応 答 当校では、職業を身につける、技能を身につける、実践技術者を育成していくという理念があるので、そういった魅力を伝える若い人にアピールしていくために、オープンキャンパスに力を入れており、実際に来て、見ていただく機会を大事にしている。小中学生も含め、幅広く来てくれている。地道な活動が大事だと感じている。

学校の先生方も、学生の資格取得のための対策を研究するなど、カリキュラムも充実しているので、その辺りについてもアピールしたいと考えている。

質 疑 企業との交流はあるのか。

応 答 様々な交流がある。例えば、インターンシップの受入れや、学生が競技大会に出場するときの旅費の支援、表彰などがある際に記念品などのサポートをさせていただいている。

質 疑 学校を運営するに当たって、生徒からの授業料や会員からの年会費、そのほかに県からの補助もあるのではないかと思う。生徒1人当たり幾らくらいかかるのかというところは、税金の使われ方として大事だと思うが、具体的な数字が分かれば教えてほしい。

応 答 授業料は、生徒1人当たり2年間で約100万円程度である。これは、授業のほかに実習などの費用も含んでいる。授業料を払えないという方には、授業料の減免など補助制度もある。御質問いただいた数字を出すのはなかなか難しい。生徒それぞれによって変わってくる場所もある。

質 疑 説明の中で、女性の生徒が増えているということだったが、女生徒の割合はどれくらいか。

応 答 女生徒の割合は全体の約2割で、ものづくり系の学校としては非常に高い割合である。

質 疑 産業技術に関して、今後のことについて伺いたいのだが、生成AIの登場で、様々な業界で仕事がなくなっていくという現状もある。学生の方がこの学校を選んで、将来はこの分野でやっていこうという中で、これからのこの業界の展望、また、学校としてどうしていこうと考えているか。

応 答 これは非常に難しい問題と感じている。AIは、非常に有効で便利ではあるが、あくまでツールである。学生には、そういったツールで答えはすぐ分かったとしても、考え方や使い方などを教えていかないといけない。こういった技術革新には、どんどん触れていかななくてはいけないし、授業でも取り入れていかなければならないと思う。AIやICTに適応した人材を育成していきたいと考えている。

質 疑 OJTで覚えられるレベルのことを教えても、しようがないと思う。OJTで覚えられれば、給料をもらいながら覚えることもできる。授業料を払って勉強するのであれば、より上の段階に行かないと存在価値がなくなってしまうのではないかと思うが、どう考えるか。

応 答 学生自体が、自分たちで考えて物をつくれるようにならなければい

けないと考えている。当校では2年間のうち、1年半ぐらい、物をつくる技術や技能を学び、最後の半年で、自分が学んできた技術をどうやって使っていくか、どのようなことが必要なかを自分で考えて研究することができる。企業からよく言われるのは、自分で考えて物をつくることができると即戦力になると。そこが就職にもつながっていくのだと思う。

質 疑 建設土木の分野は技術も大事だが、人手不足に悩んでいる。地元の企業と連携していることはすばらしいと思うが、こういったスキルアップの機会に参加する余裕がない企業もたくさんあると思う。そういった企業に、どのようにアプローチしていくのか。

応 答 確かに参加する余裕がない企業もある。来ていただくことができれば一番いいが、難しい企業には、オンラインでノウハウを教えることは可能だと思うので、オンラインセミナーを活用している。

また、人材育成支援センターでは、リスキリングのフォーラムの実施や、コーディネーターを配置し、中小企業を対象に各企業の研修のニーズを拾い上げている。そして、そのニーズに合った在職者訓練を短大校等で実施している。

質 疑 子供向けの講座も開いているということだが、今年も実施したのか。また、近年、子供のものづくりへの関心については、どのように考えるか。

応 答 今年も実施している。来た子供たちは、ものづくりを体験すると喜んでくれて、評判がよい。近隣の小学校から、授業についていけない子供たちにもものづくりを教えてくれないかとの相談があり、当校の職員が教えに行くという機会を頂いたこともある。ただ、残念ながら、ものづくりが楽しいという気持ちが、中学、高校に進学するにつれ、薄れてしまうのかなと感じている。

(※ 上記以外の質疑は、校内見学中に随時行われた。)



(8) 調査結果

○ 産業技術短期大学の概要

- ・ 産業技術短期大学は、平成7年4月に厚生労働省の認可を受け、県立の職業能力開発短期大学校として開校し、これまでの卒業生は4,000名を超えているとのことであった。
- ・ 少人数制のグループに担任を置くチューター制を採用し、資格取得のための対策講座や各種競技大会の参加など、様々なことに挑戦できるサポート体制が整っていた。
- ・ 実験・実習が授業全体の約60%であり、充実した実習環境を提供していることから、開学以後、これまでの平均就職率は97.2%という高い就職率を誇るとのことであった。

○ 西キャンパスの役割

- ・ 西キャンパスは、技能検定実技試験で県職業能力開発協会と協力協定を締結している団体が利用しているとのことであった。
- ・ 認定訓練を実施する4団体（横浜建築高等職業訓練校、神奈川県塗装技能訓練校、湘北建築高等職業訓練校、神奈川県板金職業訓練校）に西キャンパスの使用を許可しており、建て替え前の令和元年度実績で約2,900人が利用し、建築関係を中心とするものづくり分野の人材育成に必要な試験や訓練を実施する上で、重要な拠点となっていた。
- ・ 人材育成支援センターを西キャンパスに移転し、職業訓練推進員を新たに配置することにより、中小企業が自ら行っているものづくり分野の職業訓練について、効果的に実施することができるよう助言・指導を行うなど、人材育成支援機能をさらに強化していくとのことであった。

○ 当校の課題及び課題に対する取組

- ・ 課題としては、高い就職率や充実した内容のカリキュラムがあるにもかかわらず、定員が200名のところ入学者は約150名と、現在は定員割れしていること、中小企業向けのスキルアップセミナーを実施しても、必要としている企業の受講につなげることがなかなか難しいことなどが挙げられた。
- ・ これらの課題に対する取組として、オープンキャンパスに力を入れることや、より資格取得に向けた質の高い授業となるよう研究すること、オンラインセミナーを充実させるなど改善を積極的に推進していた。
- ・ こうした入学者獲得や中小企業への働きかけなどの課題について、質疑及び校内視察を通して理解を深めることができた。

これら県立産業技術短期大学の県のものづくりを担う人材育成支援に係る取組等は、本県の産業発展に寄与する重要な施策であり、今後の委員会審査を行う上で、参考となった。

3 株式会社シンメイ

(1) 調査目的

株式会社シンメイは、主に食品用包装資材の製造・販売を行っており、工場を国内だけではなく、上海（中国）及びハノイ（ベトナム）へ展開している。

そこで、当委員会において、11月に海外調査でベトナムを訪問し、株式会社シンメイの支社であるSHINMEI VIETNAMを視察する予定であることから、同社におけるベトナムへの海外展開の取組を調査し、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 株式会社シンメイ出席者

株式会社シンメイ代表取締役社長、業務部ゼネラルマネージャー、川島剛産業労働局長、森山克弘産業部長、柴田育江企画調整担当課長、塚本俊治企業誘致・国際ビジネス課長

(3) 委員長挨拶

(4) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 事業内容

(ア) アルミ箔・紙・フィルムの食品容器等の製造及び販売

(イ) 顧客ニーズに対応する商品全般の販売

(ウ) キッチンカーによるフード販売

イ 海外展開の方向性

ウ ベトナム進出に至った経緯

(ア) 中国ビジネスのリスク

(イ) 海外ビジネスの経験

(ウ) ベトナムビジネスのメリット

(エ) 進出までのスケジュール

エ これからの課題

(ア) 生産性や品質の標準化（同社他工場と比較）

(イ) 優秀なスタッフの育成

(ウ) 関係各所との関係構築

(エ) 現地プロパー社員による管理体制への移行

(オ) 中国からの生産シフトによる工場の狭隘化

オ 今後のビジョン

(5) 工場見学

(6) 質疑応答

質 疑 今後、ベトナムで商社を設立するに当たり、販路の拡大など、県と連携して進めていくことを考えているか。

応 答 ぜひ、そういったところで県にお力添えを頂きたい。私たちにはノウハウや知識がないので、まずは、それができるような土台をつくり、お知恵を拝借しながら進めていきたい。まずは、日本ならではの特徴あるパッケージ関係のものをぜひとも海外に展開していきたい。紙製品は欧州も関心が高いので、そういったところも視野に入れている。

質 疑 ベトナムがアジアのハブの役割をしているところもあると思うが、例えば、ベトナムで製造したものを日本だけではなく、アジアの他の国々に輸出していくことも考えているか。

応 答 これからの展開としてはそういったことも考えていきたい。

質 疑 コロナ禍の3年間で、特に苦労したことは何か。

応 答 コロナ禍は、ベトナム現地の苦労でいえば、駐在員は一度も日本に帰って来られなかった。ハノイ市はロックダウンもあったので、工場に通勤もできなくなってしまったため、近くのホテルに泊まって出勤していた。私たち経営者側の視点で言えば、本当に見通しが何も立たなかった。ロックダウンがいつ解除されるのか、物流がいつ回復するのか、分からないことばかりだった。去年は売上げも大打撃を受けた。今は徐々に回復してきており、コロナ前の水準に近づいてきている。

質 疑 工場を見学させていただき、手作業が多いと感じた。今、障害者の雇用が大きく話題になっているが、御社はどのように取り組んでいるか。

応 答 例えば、工場の近くの社会福祉法人偕恵園、辻のあかりに、サンプルを持って企業説明会に行ったり、自立支援をしているA型事業所やB型事業所に工程の一部を発注している。名古屋や島根の工場でも同じことをしており、障害者の方の採用もしている。工場を見学していただいておりますのとおり、人手がかかる仕事である。いろんな方に手伝っていただく必要があるので、ウィン・ウィンの関係が築けている。地域として、私たちができることはしていきたい。今後も積極的に障害者雇用を行っていきたい。

質 疑 プラスチック製品を減らそうとしている中で、使う側としても紙

製品は罪悪感がなく、これから広がっていく可能性があると感じた。プラスチックトレイから紙トレイへ変えていくというところの展開というのは、現在、どれくらい広がりつつあるのか。

応 答 紙トレイは、環境への配慮を考え、営業部長がお客さんのニーズを聞きながら、ここまで開発をしてきた。コロナ禍で、巣籠もり需要でいろいろと買って来て、こんなにプラを使っているのか、プラごみを捨てるのにこんなに手間取るのか、こんなにかさばるのかというふうを感じたと思う。この紙トレイの商品は、いくつかのお店で、テストで使用していただいている。プラスチックトレイと並んで販売されている中で、紙トレイを選択して購入していただくことも増えてきている。この紙トレイは、まな板として使うこともできる。環境配慮、SDGsの観点からも、非常に力を入れているので、今後も広げていきたい。

質 疑 ベトナムでは、御社の製品をベトナム国内で販売することができるのか。

応 答 ベトナムでの国内販売はライセンス的にできない。ベトナムのマーケットがこれから成長していくに当たり、そこを狙っていくために、商社を設立する準備をしている。商社が設立できれば、工場から商社が物を買って販売するとか、日本から持ってきた物を販売するなどできるようになる。

質 疑 工場を見学していて、作業している方は女性が多いように感じた。働く時間というところで女性が働きやすいのか、あるいは女性の方が作業に向いているということがあるのか。

応 答 我が社は、国内では正社員が40人程度、パートさんが130人程度で、工場のワーカーはほとんど女性である。パートさんは時間の縛りもあるが、一つの作業をずっと行うのは、女性が向いているというところもあると思う。私たちの仕事は、商品に向かって黙々と仕事をすることが多いので、人間関係の煩わしさが少ないということもあるかもしれない。海外工場も含めて、女性の比率が8割以上である。商品が食品に関わる物なので、女性の視点で物をつくっていることでもあるので、自分でつくった物がスーパーやコンビニに並ぶということで、そこも女性に喜んでもらえるところかなと思う。

質 疑 ベトナムでの事業が軌道に乗っていった場合に、海外の工場では、現地スタッフにどれくらい役職を持たせていくのか。

応 答 中国には進出して20年になるが、10年から12年経てば、ローカルスタッフを現地の社長として任せている。それはベトナムでも同様

である。なぜかという、日本人が行っても、ベトナム語が分からず、コミュニケーションが取れず、一から学んでも、経験値を積んだところで帰任するとなると、なかなか実際にはあまり効果がない。そのため、いかにベトナムの方に移管するような体制を早くつくれるかが重要である。まずは、現地スタッフに権限をあげて、任せるからやってみなさいという体制を10年で確立したい。その後は、完全委譲、ただ、ところどころチェックしていく必要はあると思う。

質 疑 県のサポートを評価しているという話があったが、そのほかに県に求めるものがあれば教えてほしい。

応 答 中小零細企業が海外に進出すると、孤立無援であり、人脈もないので、不安感が大きい。既にしていただいていることだが、県下の企業の集まりを企画していただけると横のつながりができ、ネットワークが広がる。大企業と違って、私たちはそういう場を非常に欲している。そういった場の提供、また交流などをもっとしていただけるとありがたい。

(※ 上記以外の質疑は、工場見学中に随時行われた。)



(7) 調査結果

○ 株式会社シンメイの概要

- ・ 株式会社シンメイは、1958年に設立し、本社を横浜市緑区に構え、アルミ箔・紙・フィルムの食品容器等の製造及び販売、キッチンカーによるフード販売等を行っている。
- ・ 紙トレイ等、環境に配慮した商品開発を行うなどSDGsの取組や、積極的な障害者雇用及び社会福祉施設への工程の一部発注など、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。
- ・ 工場は国内に3か所、海外に2か所展開しており、最初の海外進出は2001年の中国（上海市）であったが、人手不足かつ賃金上昇による製造コストアップや環境対応に対する規制の強化など、中国ビジネスのリスクを鑑み、

2017年にベトナム（ハノイ市）へ支社を設立した。

○ ベトナムビジネスのメリット及び今後の課題

- ・ ベトナムビジネスのメリットとして、県による神奈川インダストリアルパーク事業といったベトナムへの進出サポートをはじめ、比較的日本語の話せる人材が多いこと、現地の状況を日本でモニタリング管理可能なことなどが挙げられ、中国からの本格的なシフトを予定しているとのことであった。
- ・ 今後の課題として、他の工場と比較しての生産性や品質の標準化や優秀なスタッフの育成、現地プロパー社員による管理体制への移行が挙げられた。
- ・ ベトナムでは、労働者はより条件のよい職場へ転職をしてしまう人も多いという状況があるため、優秀な人材に定着してもらうことが難しいということであった。
- ・ 海外展開に向けて県に求めるサポートとして、中小企業が海外進出するに当たっては、基本的に孤立無援であり、人脈づくりが困難であることから、現地でのネットワークを広げるための交流の場の設定などが挙げられた。

今回、同社を訪問し、質疑や工場内での視察を通して実情を調査することで、ベトナムへ進出後の課題や必要な支援等を確認することができ、今後の本県中小企業の海外展開支援施策に関する委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。

また、これら株式会社シンメイの海外進出に係る取組等は、11月に実施予定の海外調査を充実したものとするために資するものとなった。